

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	17,914,097	18,269,405	19,578,420	19,209,709	20,321,858
経常利益又は経常損失 () (千円)	496,815	76,264	328,953	64,211	46,538
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	238,783	112,554	194,298	61,378	43,656
包括利益 (千円)	-	128,259	198,932	27,387	33,746
純資産額 (千円)	4,577,366	4,369,984	4,489,950	4,383,529	4,270,795
総資産額 (千円)	11,438,278	11,609,084	11,529,003	11,460,632	10,928,089
1株当たり純資産額 (円)	289.87	276.76	284.41	277.66	270.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	15.10	7.13	12.31	3.89	2.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.00	37.62	38.93	38.23	39.06
自己資本利益率 (%)	5.28	-	4.39	-	-
株価収益率 (倍)	10.26	-	10.88	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,006,382	141,836	310,627	30,000	585,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,133	287,938	271,285	265,232	178,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,015	130,215	91,921	93,216	132,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,670,602	1,394,285	1,341,706	953,257	1,228,307
従業員数 (人)	214	219	219	217	201
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[21]	[20]	[18]	[19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期、第85期、第86期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	17,200,441	17,666,944	19,004,497	18,396,501	19,401,353
経常利益又は経常損失 () (千円)	479,763	103,042	289,978	71,182	47,523
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	259,223	133,247	150,827	52,704	13,483
資本金 (千円)	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数 (千株)	16,060	16,060	16,060	16,060	16,060
純資産額 (千円)	4,563,067	4,334,989	4,412,194	4,314,028	4,230,920
総資産額 (千円)	9,927,275	10,305,703	10,179,499	10,181,969	9,783,179
1株当たり純資産額 (円)	289.11	274.69	279.58	273.38	268.12
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16.39	8.44	9.56	3.34	0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.97	42.06	43.34	42.37	43.25
自己資本利益率 (%)	5.76	-	3.45	-	-
株価収益率 (倍)	9.46	-	14.02	-	-
配当性向 (%)	30.5	-	52.3	-	-
従業員数 (人)	111	114	110	107	107
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[7]	[7]	[7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期、第85期、第86期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年12月	植物油の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。
昭和29年11月	本社を中央区日本橋兜町に移転する。
昭和31年9月	本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。
昭和32年3月	横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。
昭和34年2月	新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和35年7月	社名をポーソー油脂株式会社と改称する。
昭和35年8月	船橋市日の出町に船橋工場を設置する。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場される。
昭和41年3月	本社を中央区日本橋本町に移転する。
昭和44年10月	神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和45年3月	鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。
昭和45年4月	船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。
昭和46年8月	東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。
	埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。
昭和51年4月	千葉市六方町に千葉工場を設置する。
昭和52年6月	鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和56年3月	横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。
平成11年7月	本社を中央区日本橋室町に移転する。
平成16年6月	東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成18年9月	本社を中央区日本橋本石町に移転する。

3【事業の内容】

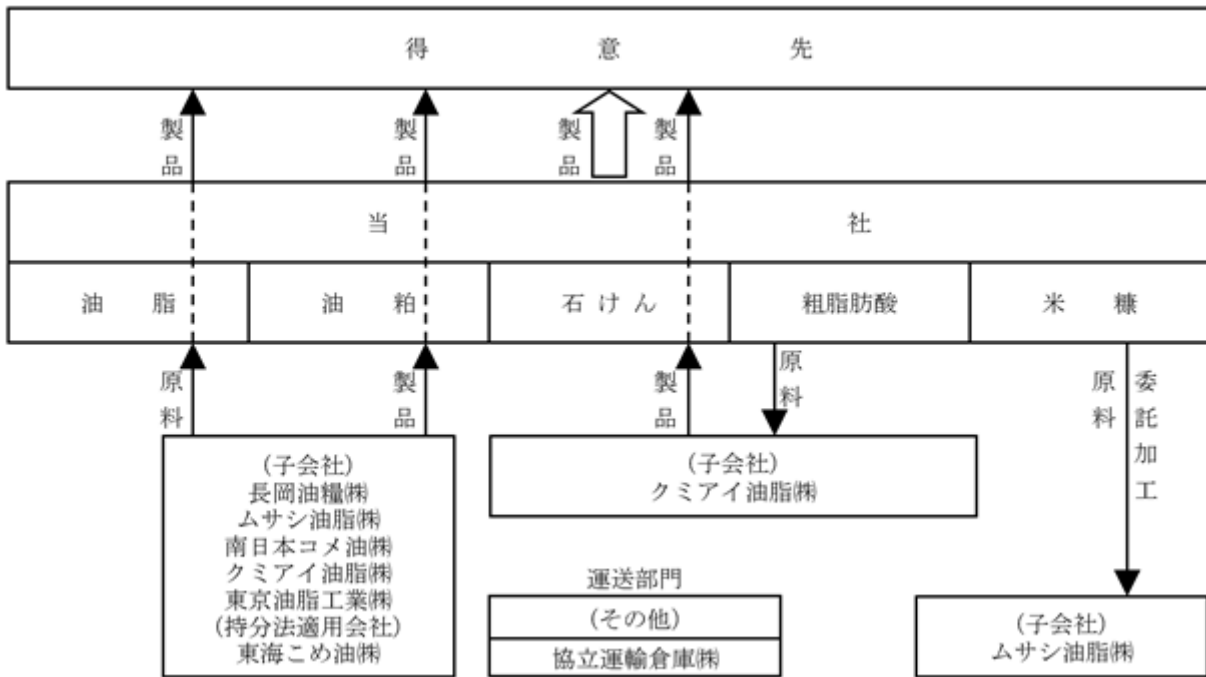
当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社、及びその他1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

植物油脂（食用油）	・・・	当社が製造販売しております。
植物油脂（原油）	・・・	当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂(株)に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)、東海こめ油(株)から仕入れております。
油粕（飼料）	・・・	当社が製造販売するほか、ムサシ油脂(株)に委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)、東海こめ油(株)から仕入れております。
石けん	・・・	クミアイ油脂(株)が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。
その他	・・・	当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、協立運輸倉庫(株)に委託しております。

なお、東海こめ油(株)は、平成26年5月31日付けで植物油脂及び油粕の製造・販売事業を廃止しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長岡油糧株式会社	新潟県長岡市	10,000	植物油脂及び飼料の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 役員の兼任2名
クミアイ油脂株式会社	神奈川県平塚市	48,100	せっけん及び油脂の製造・販売	100.0	当社の製品の販売。 商品の仕入役 員の兼任2名
ムサシ油脂株式会社	東京都中央区	40,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 原料の加工役員の 兼任3名
南日本コメ油株式会社	鹿児島県鹿児島市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	90.0	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼 任2名
東京油脂工業株式会社(注)	東京都江戸川区	100,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0 (10.0)	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼 任3名
(持分法適用会社) 東海こめ油株式会社	静岡県掛川市	25,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	50.0	当社の製品の販売 原料仕入役員の兼 任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 東海こめ油株式会社は、平成26年5月31日付けで、主たる植物油脂及び油粕の製造・販売事業を廃止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	140 [11]
石けん・化粧品部門	13 [8]
全社(共通)	48 []
合計	201 [19]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107 [7]	41.0	13.9	5,946,755

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	59 [7]
全社(共通)	48 []
合計	107 [7]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、ムサン油脂㈱でそれぞれ労働組合を結成しております。当社の労働組合は、関東化学印刷一般労働組合ポーソー油脂支部と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属しています。なお、当社労働組合は昭和24年に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は75人であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和を背景として円安・株高が進むとともに、輸出関連企業を中心に企業業績が上向くなど穏やかな回復基調となりました。なお、雇用面では一定の改善が見られましたが、個人消費の本格回復には至っておらず、消費税増税の影響も懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

植物油業界におきましては、それまで高騰を続けてきた海外原料穀物価格が昨年夏場頃からようやく低下傾向となりましたが、円安の影響も受けて依然として高値圏にあり、油脂需要が伸び悩むなかで販売競争が激化するなど厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズに合わせたきめ細かな営業活動を展開し、油脂製品ではなたね油の販売数量は減少いたしました。また、コメ油やブレンド油、工業油の販売数量は増加し、油粕製品についても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができ、石けん・化粧品につきましても販売数量の増加を図ることができました。加えて、油粕の販売価格が上昇したことから売上高は前年同期を上回ることができました。

なお、収益面におきましては、全社的なコスト削減の取り組みを強化するなかで、海外原料価格の低下により、第3四半期以降の期間収益は黒字となりましたが、第2四半期までの累積赤字が大きく、累計では赤字計上のやむなきに至りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、20,321百万円（前期19,209百万円5.8%増）、経常損失46百万円（前期は経常損失64百万円）、当期純損失43百万円（前期は当期純損失61百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より275百万円増加しましたので、1,228百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は585百万円（前連結会計年度30百万円の使用）となりました。主な増加の理由は、減価償却費の計上額365百万円、売上債権の減少額114百万円、たな卸資産の減少額477百万円、主な減少の理由は、税金等調整前当期純損失54百万円の計上、仕入債務の減少額303百万円であり、ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は178百万円（前連結会計年度265百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は132百万円（前連結会計年度93百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	11,784,116	27.5
石けん・化粧品部門	483,785	7.2
その他部門	225,705	62.8
合計(千円)	12,493,606	25.8

(注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	899,661	5.9
石けん・化粧品部門	68,590	7.9
その他部門	61,776	1.3
合計(千円)	1,030,027	4.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門	19,390,598	5.5
石けん・化粧品部門	690,563	8.3
その他部門	240,696	22.1
合計(千円)	20,321,858	5.8

(注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東亜商事(株)	2,834,231	14.8	2,476,780	12.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、我が国経済は、政府による経済対策効果や海外経済の回復を背景に一段と回復傾向を強めることが期待されますが、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動や生活費上昇に伴い消費マインドの悪化が懸念されることなどから不透明な状況が続くものと思われます。

植物油業界におきましては、食用油需要が伸び悩むと予測される中で、足元の海外原料価格が上昇傾向にあることから厳しい収益環境となることが想定されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、情報収集を密に行い海外原料調達の最適化を志向するとともに、顧客ニーズにマッチした製品の開発と提供、付加価値製品の拡販に取り組み、加えて生産効率の向上や原料調達・生産・販売・管理全般にわたるコスト削減を徹底し、業績の向上に励む所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社のコミットメントライン契約につきましては、その財務制限条項に抵触した場合には、契約を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のFA化工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、油脂・油粕部門の副産物の高純度品の開発及び付加価値品の製造、既存設備更新の検討に取り組みました。

なお、当連結会計年度の担当人員は10名、研究開発費は94百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、前期末比532百万円減少の10,928百万円となりました。主な要因は棚卸資産の減少によるものであります。負債合計は、前期末比419百万円減少の6,657百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末比112百万円減少の4,270百万円となりました。主な要因は当期純損失を43百万円計上し、配当金の支払いを78百万円行ったことと、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

なお、当該事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りを目指しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で171百万円の設備投資を実施いたしました。特に油脂・油粕部門においては、省エネ対策として廃熱回収設備を更新し、効果を上げました。節電対策としては、工場の冷凍設備を更新し省力化に改善を試み、切り替えが可能な設備ではインバー化を図りました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
船橋工場 千葉県船橋市	油脂部門	精製・化工設備	116,470	702,402	42,875 (13,484)	186	5,478	867,413	93 [6]
千葉工場 千葉市稲毛区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	110,597	228,798	358,040 (12,938)		1,608	699,045	11 [1]
本社 東京都中央区	共通	その他の設備			()		1,017	1,017	3 []
横浜倉庫 横浜市栄区	共通	倉庫・包装設備	10,280	429	()			10,709	[]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	39,506	15,217	30,513 (3,626)	4,699	461	90,398	10 []
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂製造設備	43,179	55,886	454,458 (8,970)	864	1,239	555,628	13 [8]
ムサシ油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	106,279	149,436	339,421 (9,442)		123	595,261	21 [1]
南日本コメ油(株) 鹿児島県鹿児島市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	16,878	57,285	120,626 (3,300)		609	195,399	14 []
東京油脂工業(株) 東京都江戸川区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	87,697	125,378	173,132 (16,068)	3,173	4,324	393,705	36 [3]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。又、東京油脂工業(株)については、土地を賃借しております。年賃借料は16,592千円、面積は8,043.9㎡であります。

3. 土地には、全面時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。

4. 従業員数 [] は臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ポーソー油脂(株) 船橋工場	千葉県 船橋市	油脂部門	精製・化工設 備	60,000		自己資金	平成26年 5月	平成27年 3月	(注) 2
			その他の設備	110,000		自己資金	平成26年 5月	平成27年 3月	(注) 2
ポーソー油脂(株) 千葉工場	千葉県 千葉市 稲毛区	油脂・油粕 部門	抽出設備	47,000		自己資金	平成26年 5月	平成27年 3月	(注) 2
合計				217,000					

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。
2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注)	428	16,060	74,900	1,351,300	74,900	814,596

(注) 有償、第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	15	43	7	1	1,385	1,460	-
所有株式数(単元)		3,525	159	4,495	30	1	7,805	16,015	45,000
所有株式数の割合 (%)		22.02	0.99	28.07	0.18	0.01	48.73	100.0	-

(注) 1. 自己株式280,315株は、「個人その他」に280単元及び「単元未満株式の状況」に315株を含めて記載してお
ります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,053	6.56
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	868	5.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	714	4.45
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計		6,800	42.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	280,000		280,000	1.75
計	-	280,000		280,000	1.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	639	86
当期間における取得自己株式	360	48

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	280,315		280,675	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	78,898	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	187	162	147	167	168
最低(円)	130	98	113	111	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	140	140	140	168	152	157
最低(円)	131	130	134	140	138	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		片岡 治男	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社原料部長 平成8年6月 当社取締役 原料部長 平成10年4月 当社取締役 営業第一部長 平成11年6月 当社常務取締役 営業第一部長 平成13年10月 当社常務取締役 油脂原料部長 平成14年7月 当社取締役常務執行役員 油糧事業 本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 油糧事業 本部長 平成21年6月 当社専務取締役執行役員 油糧事業 本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27
常務取締役執行役員	営業本部長 兼営業企画 部長	舟本 元美	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社営業第一部長 平成15年6月 当社執行役員営業本部営業第一部長 平成16年6月 当社取締役執行役員営業本部営業第 一部長 平成18年7月 当社取締役執行役員 営業第一本部長 兼油脂部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本 部長兼油脂部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業第一本 部長兼油脂部長兼食品部長 平成21年6月 当社常務取締役執行役員 営業本部長 兼油脂部長兼食品部長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員 営業本部長 兼食品部長 平成25年10月 当社常務取締役執行役員 営業本部長 兼営業企画部長(現任)	(注)3	28
常務取締役執行役員	管理本部長 財務部総務 部企画経理 部担当	難波 克行	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 農林中央金庫入行 平成8年6月 同 京都事務所長 平成12年7月 同 大阪支店営業第二部長 平成17年7月 同 コンプライアンス統括部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 経理・財 務担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長兼経理部長兼財務部長 平成21年6月 当社常務取締役執行役員 管理本部 長兼経理部長兼財務部長 平成22年6月 当社常務取締役執行役員 管理本部 長兼財務部長 平成26年6月 当社常務取締役執行役員 管理本部 長 財務・総務・企画経理担当(現 任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	油糧事業本部長兼こめ油事業部長	齋藤 典幸	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部長 平成19年6月 当社執行役員 油糧事業本部こめ油事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部こめ油事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部長兼こめ油事業部長(現任)	(注)3	10
取締役執行役員	船橋工場長技術部担当	山口 美津男	昭和35年3月7日生	平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年4月 当社執行役員船橋工場次長 平成21年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長代行 平成21年11月 当社取締役執行役員 船橋工場長代行兼生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長技術部担当(現任)	(注)3	13
常勤監査役		徳永 猛	昭和16年1月4日生	昭和48年5月 当社入社 平成5年10月 当社経理部長 平成10年4月 当社管理部経理グループ部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		松島 啓泰	昭和23年6月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年7月 当社管理部経理グループ部長 平成13年10月 当社経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	14
監査役		大山 俊介	昭和44年9月20日生	平成4年4月 協立運輸倉庫(株)入社 平成10年8月 同社 取締役 平成12年9月 同社 取締役千葉営業所長 平成16年8月 同社 専務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年8月 協立運輸倉庫(株)代表取締役社長(現任)	(注)5	3
監査役		鋤持 大	昭和35年11月20日生	昭和60年7月 コーユ(株)入社 昭和62年11月 同社 取締役 平成元年11月 同社 常務取締役 平成11年11月 同社 代表取締役専務 平成16年9月 同社 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5
計						136

- (注) 1. 監査役 大山俊介氏及び鋤持大氏は、社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員4名の他に、管理本部企画経理部長 川崎薫氏、油糧事業本部なたね事業部長 西川誠氏の2名で構成されております。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議するとともに、取締役の執行状況を監督しております。なお、経営監視機能として監査役制度を導入しており監査役（会）は、適法性、適正性の観点から、当社及びグループ会社の業務執行を監査しております。また、月1回の経営検討会議及び週1回の取締役連絡会を開催し、経営全般の主要動向についての報告・連絡を密にすることで、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の規模に見合った機動的な運営を基本とし、社内業務に精通した社内取締役が、取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制をとることが、的確で効率的な企業運営のために重要なことと考えております。

また、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役を含む監査役の十全な機能発揮により、取締役の業務執行に対し客観的かつ適切に監視できる体制を整えていることから、経営の監督機能は有効に働いているものと考えております。

なお、監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査をおこなうとともに、取締役会、取締役連絡会及び経営検討会議等の重要な会議に出席し、意見を述べること等により、取締役の業務執行に関して、厳正な監督・監査を行っております。また、社外監査役による外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っております。加えて内部監査室及び会計監査人との連携のもと、タイムリーな情報を収集するほか、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性や効率性を幅広く検証しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める額を限定額として責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当社社外監査役と責任限定契約を締結しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役（会）が経営諸活動全般にわたる管理・運営状況を、適法性、適正性の観点から検討評価し、その結果に基づいた情報提供と改善提案を実施しております。また、新たに代表取締役直属の機関として内部監査室を設置し、内部統制監査体制のより一層の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付けており、現在、社会的倫理に即した企業活動を進めるための行動指針を作成し、運営組織の立案等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、代表取締役直属の機関として、内部監査室（監査担当者4名）を設置しており、内部監査員は内部監査規定、内部監査計画に基づき事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・監査役監査

監査役は、業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化及び効率化の増進に資するとともに、不正・誤謬の防止に努め、あわせて、会計監査人の行う監査の円滑な遂行に寄与することを目的とする監査役監査の体制をとっております。また、監査役監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び役割分担に基づき、取締役会やその他重要な会議の出席、業務及び財産の状況調査等を通して、当社及びグループ会社の業務執行を監査し、内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じては再調査を求めています。なお、常勤監査役徳永猛は、当社の経理部に昭和48年10月から平成12年5月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表等の作成等に従事しておりました。また、監査役松島啓泰は、当社の経理部に昭和60年6月から平成20年5月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続き並びに財務諸表等の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を締結し、継続的に会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 金城保氏 監査年数 4年

指定社員 業務執行社員 恩田正博氏 監査年数 1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役は選任しておりません。当社の社外監査役は大山俊介氏及び鈿持大氏の2名であります。

社外監査役である大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長であり、鈿持大氏はコーユ株式会社の代表取締役社長であります。協立運輸倉庫株式会社及びコーユ株式会社とは定常的な営業取引関係があり、かつ、当社は協立運輸倉庫株式会社株式を保有しております。

また、大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長を、鈿持大氏はコーユ株式会社の代表取締役社長を現任しております。そのため、両氏とも当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たす人物であると判断し、幅広い見識から発言・アドバイスをお願いするため、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任をするにあたり独立性に関して当社独自の基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立性の確保を重視しております。

b. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査室・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役により外部の視点を取り入れた監査を実施し、監査の厳格化を図っております。また、監査役会における常勤監査役との意見交換を通して、内部監査・監査役監査・会計監査との連携を図っております。

c. 社外取締役に代わる体制及び当該体制を採用する理由

2名の社外監査役を含む監査役の十全な機能発揮により、取締役の業務執行に対し客観的かつ適切に監視できる体制を整えていることから、経営の監督機能は有効に働いているものと考え、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,693	78,963			89,730	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,466	14,466				2
社外役員	1,026	1,026				2

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,072	3	部長その他法人の使用人としての給与 であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額の総額は、有価証券報告書の提出日現在で、株主総会の決議事項によると定款で定めており、その算定方法に関する方針は、個別協議によっており、随時取締役会に報告されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 209,086千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	44,651	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	28,513	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	22,626	取引関係強化のため
カルビー(株)	2,000	15,260	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	9,800	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	7,080	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,072	7,020	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	5,770	取引関係強化のため
日油(株)	10,645	4,896	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	1,684	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	1,466	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	2,930	583	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	45,371	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	34,550	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	21,319	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	19,432	取引関係強化のため
日油(株)	11,782	8,801	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	8,050	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,369	7,958	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	7,239	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,620	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	2,044	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	1,582	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	2,930	597	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項 (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	
連結子会社	-	-		
計	15,000	-	15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表当の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,376	1,290,367
受取手形及び売掛金	4,113,031	3,998,353
商品及び製品	561,129	594,643
仕掛品	465,221	190,258
原材料及び貯蔵品	781,831	545,701
繰延税金資産	86,759	122,638
その他	101,845	70,377
貸倒引当金	4,694	4,463
流動資産合計	7,148,501	6,807,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,492,182	2,487,238
減価償却累計額	1,920,465	1,956,348
建物及び構築物(純額)	3 571,717	3 530,890
機械装置及び運搬具	9,477,090	9,550,943
減価償却累計額	8,016,790	8,216,108
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,460,299	3 1,334,835
工具、器具及び備品	188,984	150,181
減価償却累計額	173,126	138,938
工具、器具及び備品(純額)	15,857	11,242
土地	3 1,519,067	3 1,519,067
リース資産	35,023	35,023
減価償却累計額	19,877	26,099
リース資産(純額)	15,145	8,923
建設仮勘定	11,319	3,620
有形固定資産合計	3,593,407	3,408,579
無形固定資産		
ソフトウェア	41,185	36,741
その他	2,195	2,040
無形固定資産合計	43,381	38,782
投資その他の資産		
投資有価証券	2 213,557	2 217,166
長期貸付金	18,000	-
繰延税金資産	110,814	105,929
その他	332,988	349,754
貸倒引当金	19	-
投資その他の資産合計	675,341	672,850
固定資産合計	4,312,131	4,120,211
資産合計	11,460,632	10,928,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,344,373	3,041,152
短期借入金	3 1,057,000	3 957,000
1年内返済予定の長期借入金	3 421,050	3 419,300
リース債務	6,477	4,609
未払法人税等	12,342	23,139
未払消費税等	5,821	55,521
未払費用	247,032	263,531
賞与引当金	116,547	106,784
その他	191,377	148,057
流動負債合計	5,402,022	5,019,097
固定負債		
長期借入金	3 757,300	3 812,500
退職給付引当金	517,050	-
退職給付に係る負債	-	516,852
役員退職慰労引当金	166,253	79,713
リース債務	9,279	4,669
繰延税金負債	218,257	220,157
負ののれん	6,940	4,304
固定負債合計	1,675,081	1,638,197
負債合計	7,077,103	6,657,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,205,496	2,082,938
自己株式	49,498	49,584
株主資本合計	4,321,894	4,199,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,613	68,976
その他の包括利益累計額合計	59,613	68,976
少数株主持分	2,021	2,568
純資産合計	4,383,529	4,270,795
負債純資産合計	11,460,632	10,928,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,209,709	20,321,858
売上原価	1 17,050,913	1, 4 18,159,845
売上総利益	2,158,795	2,162,013
販売費及び一般管理費		
運送費	1,024,130	1,002,997
給料及び手当	312,988	318,584
賞与引当金繰入額	101,124	92,568
退職給付費用	33,015	38,720
役員退職慰労引当金繰入額	2,836	2,572
福利厚生費	87,092	94,741
特売費	42,519	41,205
広告宣伝費	40,738	48,315
賃借料	96,727	95,624
減価償却費	20,760	22,489
その他	450,085	410,843
販売費及び一般管理費合計	2,212,020	2,168,662
営業損失()	53,225	6,649
営業外収益		
受取利息	886	587
受取配当金	5,878	4,652
受取手数料	2,046	2,378
受取補償金	22,878	2,957
負ののれん償却額	2,636	2,636
その他	9,919	13,861
営業外収益合計	44,245	27,073
営業外費用		
支払利息	45,293	44,923
持分法による投資損失	1,727	10,194
支払手数料	4,333	4,333
その他	3,876	7,512
営業外費用合計	55,231	66,963
経常損失()	64,211	46,538
特別利益		
固定資産売却益	-	2 333
特別利益合計	-	333
特別損失		
固定資産除却損	3 9,277	3 8,376
特別損失合計	9,277	8,376
税金等調整前当期純損失()	73,488	54,581
法人税、住民税及び事業税	15,292	20,635
法人税等調整額	27,822	32,107
法人税等合計	12,529	11,471
少数株主損益調整前当期純損失()	60,959	43,109
少数株主利益	419	546
当期純損失()	61,378	43,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	60,959	43,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,572	9,363
その他の包括利益合計	1 33,572	1 9,363
包括利益	27,387	33,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,806	34,293
少数株主に係る包括利益	419	546

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,345,781	49,371	4,462,306
当期変動額					
剰余金の配当			78,906		78,906
当期純損失（ ）			61,378		61,378
自己株式の取得				127	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	140,285	127	140,412
当期末残高	1,351,300	814,596	2,205,496	49,498	4,321,894

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,041	26,041	1,602	4,489,950
当期変動額				
剰余金の配当				78,906
当期純損失（ ）				61,378
自己株式の取得				127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,572	33,572	419	33,991
当期変動額合計	33,572	33,572	419	106,421
当期末残高	59,613	59,613	2,021	4,383,529

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,205,496	49,498	4,321,894
当期変動額					
剰余金の配当			78,901		78,901
当期純損失（ ）			43,656		43,656
自己株式の取得				86	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	122,558	86	122,644
当期末残高	1,351,300	814,596	2,082,938	49,584	4,199,250

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,613	59,613	2,021	4,383,529
当期変動額				
剰余金の配当				78,901
当期純損失（ ）				43,656
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,363	9,363	546	9,909
当期変動額合計	9,363	9,363	546	112,734
当期末残高	68,976	68,976	2,568	4,270,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	73,488	54,581
減価償却費	342,147	365,877
固定資産除却損	9,277	8,376
負ののれん償却額	2,636	2,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,930	250
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,358	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,836	86,539
賞与引当金の増減額(は減少)	154	9,762
持分法による投資損益(は益)	1,727	10,194
受取利息及び受取配当金	6,765	5,240
固定資産売却損益(は益)	-	333
支払利息	45,293	44,923
売上債権の増減額(は増加)	241,220	114,678
たな卸資産の増減額(は増加)	101,233	477,578
仕入債務の増減額(は減少)	246,847	303,221
未払消費税等の増減額(は減少)	72,505	49,699
長期未払金の増減額(は減少)	27,300	27,400
その他の資産の増減額(は増加)	15,856	37,185
その他の負債の増減額(は減少)	661	16,060
小計	87,328	634,412
利息及び配当金の受取額	6,765	5,240
利息の支払額	44,911	45,057
法人税等の支払額	79,182	9,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,000	585,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99,560	117,060
定期預金の払戻による収入	99,560	145,118
投資有価証券の取得による支出	1,386	1,426
有形固定資産の取得による支出	252,426	191,351
無形固定資産の取得による支出	2,171	9,517
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	4,400	18,600
その他	11,647	22,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,232	178,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	100,000
長期借入れによる収入	325,000	480,000
長期借入金の返済による支出	442,250	426,550
自己株式の取得による支出	127	86
配当金の支払額	79,297	78,910
その他	6,541	6,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,216	132,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,448	275,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,706	953,257
現金及び現金同等物の期末残高	953,257	1,228,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は5社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)について、持分法を適用しております。関連会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

2. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に関する負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	126,878千円	35,000千円
受取手形裏書譲渡高	5,388千円	-千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,274千円	8,079千円

3 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,335,862千円	1,335,862千円
建物及び構築物	443,470	411,459
機械装置及び運搬具	1,082,008	997,605
計	2,861,340	2,744,927

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	957,000千円	897,000千円
長期借入金(1年内返済を含む)	1,153,250	1,140,300
計	2,110,250	2,037,300

上記は工場財団を設定しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	10,992千円	千円
割引手形	196,649	

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	102,814千円	94,905千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	機械装置及び運搬具 333千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0千円	千円
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	8,931	8,223
工具、器具備品	345	152
計	9,277	8,376

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな棚資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	13,900千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,649千円	12,376千円
組替調整額	-	
税効果調整前	51,649	12,376
税効果額	18,077	3,013
その他有価証券評価差額金	33,572	9,363
その他の包括利益合計	33,572	9,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000	-	-	16,060,000
合計	16,060,000	-	-	16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	278,747	929	-	279,676
合計	278,747	929	-	279,676

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加929株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	279,676	639		280,315
合計	279,676	639		280,315

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,043,376千円	1,290,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,118	62,060
現金及び現金同等物	953,257	1,228,307

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売事業における車両運搬具及び通信機器(工具、器具及び備品)であります

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,582	3,582	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	716	
減価償却費相当額	716	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,043,376	1,043,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,113,031	4,113,031	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	149,353	149,353	-
資産計	5,305,761	5,305,761	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,344,373	3,344,373	-
(5) 短期借入金	1,057,000	1,057,000	-
(6) 未払法人税等	12,342	12,342	-
(7) その他(未払金)	27,400	27,400	-
(8) 長期借入金(1年内返済含む)	1,178,350	1,177,488	861
負債計	5,619,465	5,618,604	861

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,290,367	1,290,367	
(2) 受取手形及び売掛金	3,998,353	3,998,353	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	163,567	163,567	
資産計	5,452,289	5,452,289	
(4) 支払手形及び買掛金	3,041,152	3,041,152	
(5) 短期借入金	957,000	957,000	
(6) 未払法人税等	23,139	23,139	
(7) 長期借入金(1年内返済含む)	1,231,800	1,231,558	241
負債計	5,253,092	5,252,850	241

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	64,204	53,598

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券 その他投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,040,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,113,031	-	-	-
合計	5,153,525	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,353			
受取手形及び売掛金	3,998,353			
合計	5,285,707			

4. 長期借入金その他、有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,057,000	-	-	-	-	-
長期借入金	421,050	336,900	218,200	125,600	65,400	11,200
合計	1,478,050	336,900	218,200	125,600	65,400	11,200

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	957,000					
長期借入金	419,300	330,400	226,500	151,400	81,400	22,800
合計	1,376,300	330,400	226,500	151,400	81,400	22,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,886	62,181	85,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,886	62,181	85,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,466	1,645	179
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,466	1,645	179
合計		149,353	63,827	85,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64,204千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,985	63,608	98,377
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	161,985	63,608	98,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,582	1,645	63
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,582	1,645	63
合計		163,567	65,253	98,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,598千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社は、平成23年10月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しており、当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	618,500千円
(2) 年金資産	101,450
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1) + (2)	517,050
(4) 退職給付引当金(3)	517,050

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	137,029千円
(2) 退職給付費用(1)	137,029

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (2) 昇給率
 1.8%
- (3) 割引率
 1.8%

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社は、平成23年10月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しており、当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	517,050千円
退職給付費用	75,890
退職給付の支払額	57,310
制度への拠出額	18,778
退職給付に係る負債の期末残高	516,852

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	630,809千円
年金資産	113,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,852
退職給付に係る負債	516,852千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,852

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,890千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">42,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,759</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">58,188</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,395</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,342</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,306</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">37,392</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,814</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">218,257</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金否認額	42,682	貸倒引当金繰入限度超過額	3,079	未払事業税否認額	453	繰越欠損金	38,480	その他	2,065	計	86,759	繰延税金資産(固定資産)		退職給付引当金	179,030	役員退職慰労引当金否認額	58,188	ゴルフ会員権評価損	921	繰越欠損金	27,395	投資有価証券評価損	5,470	その他	1,336	繰延税金資産小計	272,342	評価性引当額	92,036	繰延税金資産(固定資産)合計	180,306	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	37,392	その他有価証券評価差額金	32,099	繰延税金負債(固定負債)合計	69,492	繰延税金資産(固定資産)の純額	110,814	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	218,257	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,991</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,638</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">176,533</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">27,899</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,769</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">35,492</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">220,157</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動資産)		賞与引当金否認額	35,991	貸倒引当金繰入限度超過額	2,712	未払事業税否認額	2,341	繰越欠損金	75,950	その他	5,643	計	122,638	繰延税金資産(固定資産)		退職給付に係る負債	176,533	役員退職慰労引当金否認額	27,899	ゴルフ会員権評価損	1,971	繰越欠損金	42,831	投資有価証券評価損	5,470	その他	62	繰延税金資産小計	254,769	評価性引当額	78,233	繰延税金資産(固定資産)合計	176,535	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	35,492	その他有価証券評価差額金	35,113	繰延税金負債(固定負債)合計	70,605	繰延税金資産(固定資産)の純額	105,929	繰延税金負債(固定負債)		全面時価評価法による評価差額	220,157
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																	
賞与引当金否認額	42,682																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,079																																																																																																
未払事業税否認額	453																																																																																																
繰越欠損金	38,480																																																																																																
その他	2,065																																																																																																
計	86,759																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																	
退職給付引当金	179,030																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	58,188																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	921																																																																																																
繰越欠損金	27,395																																																																																																
投資有価証券評価損	5,470																																																																																																
その他	1,336																																																																																																
繰延税金資産小計	272,342																																																																																																
評価性引当額	92,036																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	180,306																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																	
全面時価評価法による評価差額	37,392																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32,099																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	69,492																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)の純額	110,814																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																	
全面時価評価法による評価差額	218,257																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)																																																																																																	
賞与引当金否認額	35,991																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,712																																																																																																
未払事業税否認額	2,341																																																																																																
繰越欠損金	75,950																																																																																																
その他	5,643																																																																																																
計	122,638																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)																																																																																																	
退職給付に係る負債	176,533																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	27,899																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	1,971																																																																																																
繰越欠損金	42,831																																																																																																
投資有価証券評価損	5,470																																																																																																
その他	62																																																																																																
繰延税金資産小計	254,769																																																																																																
評価性引当額	78,233																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	176,535																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																	
全面時価評価法による評価差額	35,492																																																																																																
その他有価証券評価差額金	35,113																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	70,605																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)の純額	105,929																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																	
全面時価評価法による評価差額	220,157																																																																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から35.0%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,990千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																																																	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	2,834,231	油脂・油粕部門

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	2,476,780	油脂・油粕部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	277円66銭	1株当たり純資産額	270円49銭
1株当たり当期純損失	3円89銭	1株当たり当期純損失	2円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失()(千円)	61,378	43,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	61,378	43,656
期中平均株式数(株)	15,781,043	15,779,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細書】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,057,000	957,000	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	421,050	419,300	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,477	4,609	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	757,300	812,500	1.92	平成27年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,279	4,669	-	平成27年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,251,106	2,198,079	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,400	226,500	151,400	81,400
リース債務	3,368	975	325	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,972,700	9,953,251	15,189,077	20,321,858
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (千円)	33,153	162,820	121,296	54,581
四半期 (当期) 純損失金額 (千円)	21,144	84,470	68,206	43,656
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 (円)	1.34	5.35	4.32	2.77

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	1.34	4.01	1.03	1.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,685	872,192
受取手形	518,679	566,578
売掛金	3 3,507,055	3 3,367,787
商品及び製品	459,980	484,819
仕掛品	460,855	186,880
原材料及び貯蔵品	693,013	453,025
前払費用	32,274	21,182
短期貸付金	3 241,500	3 266,300
繰延税金資産	72,758	112,225
その他	79,133	62,152
貸倒引当金	4,491	4,621
流動資産合計	6,696,446	6,388,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 120,381	1 110,747
構築物	1 138,652	1 126,601
機械及び装置	1 1,031,755	1 930,690
車両運搬具	713	939
工具、器具及び備品	10,738	6,844
土地	1 400,915	1 400,915
リース資産	1,302	186
建設仮勘定	7,247	1,260
有形固定資産合計	1,711,706	1,578,185
無形固定資産		
工業所有権	235	80
ソフトウェア	40,429	36,153
無形固定資産合計	40,664	36,233
投資その他の資産		
投資有価証券	195,283	209,086
関係会社株式	876,495	876,495
出資金	3,500	3,500
従業員長期貸付金	16,000	-
長期貸付金	3 267,000	3 298,700
退職給与引当保険掛金	194,113	209,536
繰延税金資産	96,406	97,700
その他	84,928	85,542
貸倒引当金	576	328
投資その他の資産合計	1,733,151	1,780,235
固定資産合計	3,485,523	3,394,654
資産合計	10,181,969	9,783,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 215,906	5 199,529
買掛金	3 3,336,063	3 3,106,004
短期借入金	1 431,000	1 331,000
1年内返済予定の長期借入金	1 316,100	1 327,300
リース債務	1,116	186
未払金	18,186	25,404
未払法人税等	6,194	7,449
未払消費税等	-	41,514
未払費用	3 264,202	3 273,857
賞与引当金	87,460	80,996
その他	80,560	58,273
流動負債合計	4,756,790	4,451,516
固定負債		
長期借入金	1 610,400	1 677,600
リース債務	186	-
退職給付引当金	367,159	379,468
役員退職慰労引当金	133,404	43,674
固定負債合計	1,111,150	1,100,742
負債合計	5,867,940	5,552,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	668,516	576,132
利益剰余金合計	2,138,016	2,045,632
自己株式	49,498	49,584
株主資本合計	4,254,415	4,161,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,613	68,976
評価・換算差額等合計	59,613	68,976
純資産合計	4,314,028	4,230,920
負債純資産合計	10,181,969	9,783,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4 18,396,501	4 19,401,353
売上原価	2, 3, 4 16,601,221	2, 3, 4 17,604,417
売上総利益	1,795,279	1,796,935
販売費及び一般管理費	1 1,889,250	1 1,849,599
営業損失()	93,971	52,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,760	15,169
受取手数料	20,550	20,874
雑収入	23,003	9,215
営業外収益合計	59,314	45,259
営業外費用		
支払利息	29,445	30,192
雑損失	7,079	9,926
営業外費用合計	36,525	40,119
経常損失()	71,182	47,523
特別損失		
固定資産除却損	5 4,025	5 6,085
特別損失合計	4,025	6,085
税引前当期純損失()	75,207	53,609
法人税、住民税及び事業税	3,650	3,650
法人税等調整額	26,153	43,775
法人税等合計	22,503	40,125
当期純損失()	52,704	13,483

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	800,127	2,269,627
当期変動額								
剰余金の配当							78,906	78,906
当期純損失（ ）							52,704	52,704
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	131,610	131,610
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	668,516	2,138,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,371	4,386,152	26,041	26,041	4,412,194
当期変動額					
剰余金の配当		78,906			78,906
当期純損失（ ）		52,704			52,704
自己株式の取得	127	127			127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,572	33,572	33,572
当期変動額合計	127	131,737	33,572	33,572	98,165
当期末残高	49,498	4,254,415	59,613	59,613	4,314,028

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	668,516	2,138,016
当期変動額								
剰余金の配当							78,901	78,901
当期純損失（ ）							13,483	13,483
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	92,384	92,384
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	576,132	2,045,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,498	4,254,415	59,613	59,613	4,314,028
当期変動額					
剰余金の配当		78,901			78,901
当期純損失（ ）		13,483			13,483
自己株式の取得	86	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			9,363	9,363	9,363
当期変動額合計	86	92,471	9,363	9,363	83,107
当期末残高	49,584	4,161,944	68,976	68,976	4,230,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法(月別)による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	108,950千円	100,998千円
構築物	137,959	126,070
機械及び装置	853,658	777,646
土地	390,842	390,842
計	1,491,411	1,395,557

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	331,000千円	271,000千円
長期借入金(1年以内返済を含む)	844,000	913,400
計	1,175,000	1,184,400

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
債務保証及び保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長岡油糧(株)	86,000千円	81,500千円
クミアイ油脂(株)	317,000	322,500
ムサシ油脂(株)	335,600	313,500
南日本コメ油(株)	139,250	135,400
東京油脂工業(株)	27,400	
計	905,250	852,900

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	437,564千円	490,804千円
長期金銭債権	265,000	298,700
短期金銭債務	413,241	510,979

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	
差引額	1,500,000	1,500,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	10,992千円	千円
割引手形	196,649	

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運送費	924,575千円	荷造運送費 900,871千円
賞与引当金繰入額	42,626	賞与引当金繰入額 42,626
退職給付費用	31,076	退職給付費用 36,800
貸倒引当金繰入額	366	貸倒引当金繰入額 -

2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
半製品よりの振替高	662,153千円	1,167,930千円

3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
加工を要する製品への振替高	608,490千円	661,673千円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高
売上高	991,648千円	売上高 1,112,135千円
仕入高	2,219,501	仕入高 2,486,429
その他の営業費用	622,296	その他の営業費用 537,553
営業取引以外の取引高	29,054	営業取引以外の取引高 29,381

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	0千円	千円
構築物	0	0
機械及び装置	3,685	5,933
工具、器具備品	339	152
計	4,025	6,085

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式863,995千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式863,995千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金否認額 32,360</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,874</p> <p>未払事業税否認額 42</p> <p>繰越欠損金 38,480</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 72,758</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金否認額 128,505</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,691</p> <p>ゴルフ会員権評価損 921</p> <p>投資有価証券評価損 5,470</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 181,589</p> <p>評価性引当額 53,083</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 128,505</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 32,099</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 32,099</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 96,406</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金否認額 28,348</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,732</p> <p>未払事業税否認額 1,329</p> <p>棚卸資産評価額 4,865</p> <p>繰越欠損金 75,950</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 112,225</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>退職給付引当金否認額 132,814</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 15,285</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,971</p> <p>投資有価証券評価損 5,470</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 155,542</p> <p>評価性引当額 22,728</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 132,814</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,113</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 35,113</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 97,700</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失計上のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失計上のため、記載しておりません。</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から35.0%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,412千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	120,381	567		10,201	110,747	439,345
構築物	138,652			12,050	126,601	527,938
機械及び装置	1,031,755	105,348	5,933	200,479	930,690	4,129,286
車両運搬具	713	800		573	939	19,437
工具、器具及び備品	10,738	373	152	4,114	6,844	77,294
土地	400,915				400,915	
リース資産	1,302			1,116	186	6,510
建設仮勘定	7,247	106,455	112,442		1,260	
計	1,711,706	213,543	118,528	228,536	1,578,185	5,199,813
無形固定資産						
工業所有権	235			155	80	650
ソフトウェア	40,429	9,517		13,793	36,153	38,397
ソフトウェア仮勘定						
計	40,664	9,517		13,948	36,233	39,048

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工設備等56,668千円、千葉工場製油設備19,297千円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、船橋工場機械装置76,288千円、千葉工場機械装置22,157千円であり、当期減少額は本勘定振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,067	4,949	5,067	4,949
賞与引当金	87,460	80,996	87,460	80,996
役員退職慰労引当金	133,404		89,730	43,674

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。